

北九州 市議会 だより

P R E S S

No. 155

平成13年11月1日号
(年4回発行)

9月定例会で 12年度各会計決算を認定

おもな内容	ページ
本会議での質疑・質問	2～5
新北九州空港への路線誘致	6～7
決算特別委員会での質疑	6～7
請願・陳情と意見書など	8



市議会の虚礼廃止にご理解を！

公職選挙法では、次のようなことが禁止されています。

- 議員や後援会が寄附をしたり有料のあいさつ広告を出すこと
- 議員や後援会がお中元やお歳暮をすること
- 議員が暑中見舞いや年賀状などのあいさつ状を出すこと
(自筆の答礼は除く)
- 市民や団体が議員に寄附などを求めること

このほか市議会では、祝電、弔電の自粛を申し合わせています。
市民の皆様のご協力をお願いします。



9月定例会

本会議の質問と答弁

本会議での質疑応答は、紙面の都合により要約したものを掲載しています。詳細は、12月頃できる会議録を各市立図書館などでご覧いただけます。

9月定例会は、9月6日から10月1日まで開かれました。市長から63件の議案が提出され、審議の結果、すべての市長提出議案を可決しました。

また、議員から提出された議案は8件で、うち4件を可決しました。

十二年度決算

▼本市の財政状況に
対する認識は？▲

議員 本市の一般会計に占める市税収入の構成比は、政令市の中で唯一、二割台である。また、市債残高は一般会計で六千七百九十四億円にまで膨れ上がっている。こうした本市の財政状況をどう認識しているのか。

財政局長 本市の財政状況は、自財源比率が政令市中最低ではあるが、これまでの国に対する多様な財源確保や行財政改革への積極的な取り組みなどによって、その健全性を維持している。しかし、今後、少子高齢社会対策に伴う財政需要の増大が見込まれる一方で、市税等の一般財源は大きな伸びが期待できず、厳しい財政運営になると認識している。このため、施策を厳しく選択し、計画的・重点的な財源配分とともに

に適切な市債管理を行い、今後とも健全な財政運営に努めたい。

▼新たな財源の確保と
滞納整理の強化は？▲

議員 市税収入が前年度に比べて四十八億円の減収となり、自主財源比率が〇・四ポイント低下の四五・七％となっているなか、自主財源の充実に努めるため、新たな財源の確保について検討を行う必要があるのではないかと。また、特別会計を含めた収入未済額が百四十六億円にも上っており、滞納整理の強化等により収入率の向上を図ることが重要ではないか。

市長 自主財源の充実については北九州市「税のあり方」研究会の中でも課題とされ、県からの財源の移譲や本市独自の税として産業廃棄物税、エネルギーの消費に対する税、大規模屋外広告物に対する税について導入の是非を含めた検討を行っている。

財政局長 収入未済額の縮減や収率の向上は公平性の観点からも重要な課題であり徴収対策を強化していく必要があると認識しており、市税については差押の強化と納税折衝の強化を柱として徴収対策を実施していきたい。

PCB処理事業に おける市の考え方は？

議員 先口、国のPCB処理施設の立地要請に対し、安全性検討委員会の提言を踏まえ、本市の考え方が示されたが、提言のどのような点を最も重視し、市の考えをまとめたのか。

市長 まず、ゼロリスクという事態はありえないとの前提で、あらかじめ二重三重の対策を講じる「リスクマネジメントの考え方」を、収集運搬や処理の安全性の検討にあたり重視した。また、各関係者の責任を明確にすることが重要であり、国及び環境

本会議では、各会派から次の22人の議員が質疑・質問を行いました。(発言順)

- | | |
|------------------|-----------------|
| 馬場 一榮 (社民市民連合) | 森本 由美 (社民市民連合) |
| 水町 勝利 (日本共産党) | 敷田 信代 (公明党) |
| 西 豊磨 (公明党) | 山本眞智子 (公明党) |
| 橋本 和生 (日本共産党) | 吉尾 計 (新生市民会議) |
| 小野 臣博 (公明党) | 森 浩明 (新しい風) |
| 新上 健一 (自民市民クラブ) | 戸町 武弘 (自民市民クラブ) |
| 重野 幸宏 (社民市民連合) | 野依 謙介 (日本共産党) |
| 井上 秀作 (自由民主党) | 平山 政智 (自民市民クラブ) |
| 堀口 勝孝 (北九州市民クラブ) | 江島 勉 (北九州市民クラブ) |
| 田村 貴昭 (日本共産党) | 赤松 文雄 (公明党) |
| 世良 俊明 (北九州市民クラブ) | 柳井 誠 (日本共産党) |

事業団を中心に「責任の明確化」を求めた。さらに、市民を含めた関係者が情報を共有する「リスクコミュニケーション」が不可欠であることから、市民も監視の役割を担う(仮称)PCB処理監視委員会や情報公開徹底のための(仮称)PCB処理情報センターの設置が必要と考えている。

これらの点を重視して本市がまとめた安全性確保の方策について、国の取り組みが約束できるのであれば、事業着手を了解したいと考えている。

関門景観条例制定後の 取り組みは？

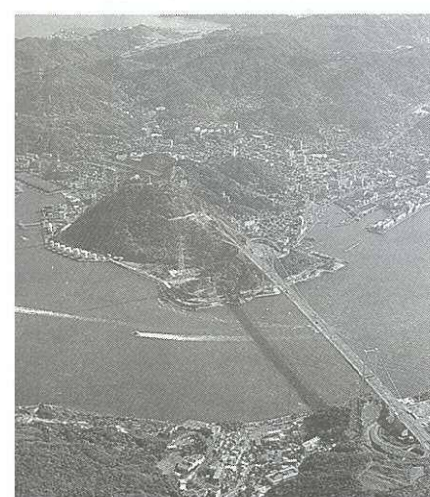
参加はどのように考えているのか。

市長 条例施行後、関門景観審議会を発足させる。審議会では基本構想、景観形成地区、景観形成指針などを審議いただき、本年中に基本構想をまとめ、本年度末を目標に地区指定や指針について案を作成したい。

また、景観を守るための規制や指導についても、審議会に検討をお願いしたいと考えている。

審議会は学識経験者で構成し、その審議の過程において地元の意見を聴く機会を設け、市民の声を十分取り入れていきたい。

議員 本市と下関市は、関門景観を一層魅力あるものとするために、同一の条例を制定することとなったが、条例制定後の具体的な取り組みはどうなるか。また、建物の高さ規制や従わない場合の指導、審議会への市民





武蔵小次郎まつり

手向山公園の 観光地開発を！

議員

平成十五年のNHK大河ドラマが「宮本武蔵」

に決定したとのことであるが、この機会に全市民的な角度から、宮本武蔵ゆかりの地である手向山公園の観光地開発について下関市とも連携して取り組んではどうか。

局長

手向山公園は、下関市の「厳流島を遠望でき、宮本武蔵ゆかりの史跡などを有し

投票所のバリアフリーの推進を！

本年7月、参議院議員選挙が実施されましたが、議員から、「投票所でのバリアフリーはどうなっているのか。また目や耳の不自由な方にはどのように対応しているのか。今後、全投票所において、介助が必要な人には係員が対応する旨の案内表示、高齢者のためのスロープ設置などの整備が必要ではないか。」との質問がありました。

選挙管理委員会事務局長は、「全投票所236箇所のうち、車椅子を設置しているのは31箇所、段差を解消するなどのバリアフリー化を行っているのは、130箇所である。また目が不自由な方には点字器などを準備しており、点字投票や代理投票が可能である。耳の不自由な方には、本人確認のための手話厚紙パネルや、筆談を行うための専用紙を準備している。施設管理者には、バリアフリー化のための施設改善をお願いしており、今後は、介助の案内表示を実施するなどして、投票環境の向上に努めたい。」と答えました。

ている。この魅力を生かし観光地として売り出すには、実績のある周辺観光地との連携が欠かせない。

そのため手向山は、平成十四年に築城四百年を迎える小倉城や厳流島、門司港レトロと一体の観光地として全国に売り出したいと考えている。今後、「関門海峡観光推進協議会」を通じて、下関市との連携を強め、共同して周遊ルートの開発やPRに取り組み、観光客の誘致を図りたい。

消費生活相談について

議員

近年、消費者契約に関するトラブルが増加している。消費者利益のため消費生活センターの果たす役割がますます重要になるが、センターへの相談内容やその対策はどうなっているか。また、市民への情報提供や

啓発はどのようにしているか。

市民

昨年度の相談件数は七千八百五十一件で前年

度と比べ約四割増加した。その内容は、倒産に伴う契約不履行やサラ金などからの多重債務に関するものが多く、インターネットやダイヤルQ関連の相談も増加している。このため、消費生活相談員を増員し、自主的な解決のための情報提供や具体的な解決方法の助言を行い、解決が困難な場合は事業者との間に入りあっせんしている。

また、市民に対しては、啓発講座の開催、広報誌やホームページによる情報提供、テレビでの消費生活情報の放映、新聞での相談実例の紹介などを行っている。

浸水被害・ がけ崩れの防止は？

議員

昨年八月の集中豪雨は、門司区を中心に大きな

浸水被害をもたらしたが、再発防止の対策を講じるべきではないか。また、がけ崩れ防止対策として、経済的支援などを検討できないか。

局長

昨年の浸水被害は、下水道の計画降雨強度五

十ミリメートルを超えた降雨によるものと判断している。応急的に浸水区域に集中している雨水を分散させるための側溝整備を行ったが、現在、高台からの雨水カッターや低地区の雨水を分散するための新たな雨水管の整備等の検討を行っている。

また、がけ崩れ防止工事は原則として土地所有者が行うこととされているが、一定の条件に合致すれば県の事業となるため、県に対し積極的に採択の要望を行っている。採択されない箇所については市の支援策である宅地防災工事資金融資制度を利用していたくよう積極的にPRしていきたい。

※降雨強度

実際の降雨を一時間あたりに換算して表したもの。

公共工事における適正な 施工体制の確保を！

議員

公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の施行と本年十月の関連法令の改正を契機に、行政の監督範囲を第二次下請け以下にまで広げるべきではないか。

局長

本市では、従来から発注者として、元請業者

に対し市発注工事の適正な施工を確保するための指導や要請を行っている。今回の法令改正により二次以下の下請契約の状況も明らかになり、工事施工体制の全体像を容易に把握することはできるが、下請契約は民事上のことであり、市の元請業者に対する円満な解決の要請にも限界がある。トラブルが発生した場合は、県の建設工事紛争審査会へあっせん等の申請を行うよう紹介している。今後とも公共工事における適正な施工体制

を確保するとともに、下請契約の適正化についても元請業者への指導を的確に行っていくたい。

老朽水道管の 取り替えを！

議員

最近、水道管の破損事故が多発し、交通渋滞や断水で市民に迷惑をかけているが、破損の原因となっている老朽管の取り替えを積極的にするべきではないか。また、宅地内にある水道メーターまでの給水管の修繕工事を公費で負担してはどうか。

局長

老朽管の取り替えについては、水道管の埋設状況や事故による市民生活への影響度を調査し、平成十二年度から従来の年間取り替え延長を十七キロメートルから二十五キロメートルに変更し、取り組みを強化している。今後の取り替えのスピードアップについては、進捗状況を見ながら判断したい。

また、公費負担による宅地内給水管の修繕については、地面の陥没などの二次災害を防ぎ、漏水量の削減にも大きな効果があることから、今後の検討課題としたい。





北九州学術研究都市

▼産学連携と

環境への配慮は？▲

議員 北九州学術研究都市では産学連携をどう推進するの。また、第二期事業の内容と開発に当たっての環境への配慮はこのようなものか。

企画・学術 振興局長 産学連携を推進するための(財)北九州市産業学術推進機構にコーディネイターを配置し、大学や研究機関の研究者情報を取りまとめ、企業に提供している。一方、企業からの相談を受けて研究者との協議の機会をコーディネイトした実績もあがりつつある。来春には、(株)北九州テクノセンターと推進機構の産学連携機能の一元化を予定しており、海外の技術移転機関との協力体制についても検討を始めている。

建築部 第二事業は、全体面
市局長 積百三十六ヘクタール、総事業費約二百八十億円で、平成十四年度から本格工事に着手する予定である。環境への配慮としては、地区中央の緑地など約十五ヘクタールを自然のまま保全し、ま

た、既存の緑地や溜池を取り込んだ公園を確保して貴重な生物の新たな生息環境を整備することを考えている。

都市計画道路の見直しは？

見直しは？

議員 都市計画道路網の大規模な見直しに着手することだが、その目的はどのようなものか。また、影響を受ける住民の意見を反映させることが重要であるが、どう考えているか。

建築部 市局長 今回の見直しは、本市や都市構造の変化などに対応できる道路網のあり方を検討する中で、強めるべき路線や見直すべき路線を明確にし、効率的な道路整備を図ることを目的としている。

現在、市の都市計画審議会に専門小委員会を設置し、様々な観点から検討いただいており、来春にかけて具体的な再編計画を策定、平成十五年以降、再編に必要な手続きに着手する予定としている。計画策定の際には、広く市民から意見を聴いて、それを反映させたいと考えている。

児童虐待への対応は？

対応は？

や地域での子育て支援をどう進めていくのか。

保健福祉 局長 児童虐待は通報による発見がほとんどのため

関係機関に児童相談所が作成した発見と連携のためのマニュアルを配布し、研修に努めており、虐待の事実が明らか場合は、強制的な立入り調査や警察官の同行、緊急一時保護を行うなど速やかな対応や措置を行っている。また相談体制は、児童相談所に相談係を増設したほか、常勤の精神科医や心理士を配置するなど強化しており、今後は、(仮称)総合福祉プラザに(仮称)子ども総合相談センターを設置するなど、相談体制の充実を図ることとしている。

地域での支援としては、市民福祉センターでの「乳幼児なんでも相談」など子育て相談事業の拡大、主任児童委員の増員などを行い地域との連携を強化していきたい。

公用車に低公害車の導入を！

導入を！

議員 本市は、市民に対して低公害車や環境適合車を啓発し助成も行っているが、公用車のほとんどは環境適合車でない。更新時には公用車を低公害車に入れ替えるべきではないか。

環境 局長 本市公用車の低公害車導入については、率先実行計画に基づき、平成十年度からの五年間で、導入率五％を目標に取り組んでいるが、車両価格等

の増大により、導入率五％を目標に取り組んでいるが、車両価格等

NPO相談室が移転・拡充されます！

現在市庁舎内にあるNPO相談室について、議員から「今議会に相談室を移転・拡充するための予算が計上されているが、具体的な開設日時や内容などはどのようなものか。また、この施設は、施設長が市民活動団体から選ばれる公設民営方式で運営すべきではないか。」との質問がありました。

市民局長は「市民局内のNPO相談室を10月中旬に女性センター「ムーブ」の1階に移転開設したいと考えている。移転後は、土・日曜日、祝日もオープンし、通勤帰りの人にも対応できるよう平日は夜9時まで開館する。

また、対象をボランティア全体にまで拡大のうえ、専門相談員を配置するなど総合的な相談に対応し、情報の収集・提供・発信機能の充実を図っていきたい。運営については、団体をしっかりと支援し、あらゆる相談に応じ、質の高い情報を提供していくために当面は公設公営で運営したい。」と答えました。

の課題もあり、現在二・四％にとどまっている。

現在、国において積極的な導入の動きがあり、本市でも、本年四月施行の「グリーン購入法」の趣旨を踏まえた「北九州市のグリーン購入に関する基本方針」を近く施行したいと考えている。この中では、公用車の購入時には低公害車を導入すると規定されているところであり、今後は、低公害車への切替えを原則に取り組んでいきたいと考えている。

グラウンドゴルフ場の建設を！

建設を！

議員 グラウンドゴルフの愛好者は全国や本市で急増しているが、本市には交流試合

のできるようなグラウンドゴルフ

場がない。全国の愛好者を招くことが出来れば市のイメージアップにもつながるため早急に建設すべきではないか。

教育長

本市では、グラウンドゴルフをはじめ様々な種目に対応できる多目的グラウンドを市内六箇所に整備し、その他市内各地の公園内にも芝生広場やグラウンドを整備している。専用のグラウンドゴルフ場の整備については、広大な敷地や多額な整備費・維持管理費が必要になることから、既存の施設の活用方法についての研究を進めたいと考えている。



新門司沖土砂処分場の 爆弾について

議員 門司沖土砂処分場で発見された爆弾の実態説明と周辺の化学弾投棄の実態調査を国に要望したとのことだが、国の対応はとうであったか。また、市は国や県と協力して早急な安全処理を行うべきではないか。

港 湾 国は本市の要望を真剣に受け止め、対応の中で、平成九年の化学兵器禁止条約の発効により、全ての化学兵器の処理が同条約に基づいて厳格に行われることになっていること、また、発見された爆発物が化学弾であると判明した場合、国において刈田港内で発見された化学弾と一括処理すること等の説明があった。また、国からは、今後新たに化学弾が発見された場合には、同条約に基づき適正に処理していく見解が示されており、今後、国によって安全かつ確実に処理されるものと考えている。

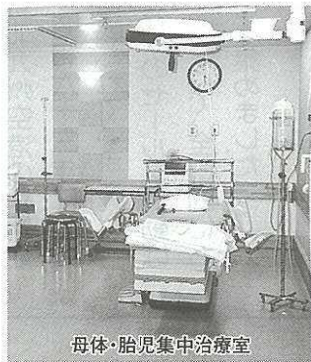
周産期医療体制の整備

議員 胎児期から新生児期に一貫した高度医療を提供する周産期医療体制の整備のため、市立医療センターでは改修工事が進められているが、その内容

▼市立医療センター▲

は。また、この完成に合わせて総合周産期母子医療センターの指定を受け、一層の体制充実を図るべきではないか。

病 院 工事の内容は、母体・胎児集中治療室の新設と新生児集中治療室の増床であり、重症妊娠中毒症、切迫早産、多胎妊娠など母体・胎児にリスクの高い患者の受け入れ体制の整備と新生児医療体制の充実を図ることとしている。また、総合周産期母子医療センターの指定については、十一月の工事完成を待って年内にも指定を受ける予定であり、これにより高度専門的な医療を二十四時間体制で提供する周産期医療の拠点となると考えている。



母体・胎児集中治療室

教育行政を市長の 権限と責任で！

議員 住民代表の市長が教育行政に直接関与できない

現行の教育委員会制度は極めて不自然である。芸術文化、スポーツ振興などは市長事務部局で補助執行した方が良く、最終的には教育行政も市長の権限と責任で行うべきではないか。

べきではないか。

市 長 現行制度は、教育の中立性が侵されたなど過去の経験に基づき出来たものであり、意味があるものと考えている。また、教育委員会の所管事項については、市全体の組織を都市経営の視点で見直す時に、併せて検討していきたい。

教 育 教育行政の中立性や継委員 続性の確保のためには、教育委員会が統一的に教育、文化、スポーツなどの事務を行うことが必要であると考えている。現行制度の中で、市長事務部局との連携協力のもと、市民の多様なニーズを的確に捉え、教育行政の向上に努めたい。

学校の情報公開と 学校評議員制の工夫

議員 教育改革国民会議の最終報告に盛り込まれた

「学校の情報公開」の推進と「学校評議員」の設置について、どのように考えているのか。

教 育 長 学校の情報公開については、保護者会、授業公開、ホームページなど様々な手段で情報発信することで、学校情報をより積極的に地域に公開することが望ましいと考えている。また、学校評議員制は、地域社会に開かれた学校づくりを推進するために開かれた学校づくりを推進するための制度であり、学校の教育方針等を説明することで保護者や地域の人々の学校教育に対する理解を

深めること、必要に応じて校長が意見を求め学校経営に反映させること、などを主なねらいとしている。本市では、平成十二年度から学校評議員制のモデル校を設置しており、そこでの成果と課題をまとめ、平成十四年度からは全校を対象に、準備の整った学校から導入していくこととしている。

相談体制の強化を！

▼女性行政▲

市 民 女性の人権尊重の意識局長 の高まりとともに、DVやセクシュアルハラスメントなど女性の相談は、近年増加の傾向にある。今後は、DVについての各種施策に関する国の動向等を見守りつつ、女性に対する暴力など人権侵害に関する相談体制の充実、既存の相談窓口の連携・協力体制の整備・ネットワーク化などを進めて、女性が相談しやすい環境づくりに取り組みたいと考えている。

※DV

ドメスティック・バイオレンスの略で、配偶者や恋人からの身体的・精神的暴力などのこと。

飼い主の モラル向上対策は？

議員 飼い主がペットに対する責任感を持ち、公共におけるモラルを高めてもらうための啓発活動を、さらに充実させる必要があるのではないかと。

保 健 福 本市では、チラシや立社局長 看板、犬のしつけ方教室などを通じて、飼い主のモラルの向上に取り組んできた。しかし、行政だけでは解決できない問題であるため、獣医師会やボランティア団体等の協力で、動物を通して健康生活推進協議会を設立し、動物愛護や適正飼育の推進等を検討してきた。その結果、本年度からボランティアによるモデル事業として、小倉南区と門司区の一部地域で、糞の持ち帰りの呼びかけや、糞の清掃を通してモラルを向上させる啓発活動を始めたところである。さらに、犬のしつけ教室の開催回数を増やすとともに、出前講演等も予定しており、今後とも様々な方法で、飼い主のモラル向上に努めていきたい。

他に、次の項目にわたって も議論がありました

- 介護保険
- 響灘大水深港湾整備事業
- 北九州博覧祭
- 公共交通機関の整備

新北九州 空港への路線誘致

2005年開港を目指して!

北九州市議団が協力要請

「新北九州空港早期建設促進北九州市議会議員連盟」は、去る八月二十七日と二十八日に国土交通省に対して新北九州空港の早期開港を、また、民間航空会社三社に対して新北九州空港への路線展開を働きかけるための協力要請を行いました。

この議員連盟は、新北九州空港の早期建設を促進する目的で昭和六十二年に設立され、現在全議員で構成されています。

このような民間会社へのセールス活動は本市議会では初めてのことで、全国的にも珍しい試みとして注目を集めました。



◆民間の航空会社へのセールス活動を行う正副議長及び各会派の代表者

訪問先

国土交通省
日本航空
全日空
日本エアシステム

新北九州空港開港に向けての路線展開について(要望内容)

新北九州空港は、北九州圏域200万人の高速交通手段及び地域経済活性化の起爆剤として、また、九州の新たな交流インフラとして福岡県の周防灘海上に建設中です。

新北九州空港は海上空港であり24時間運用が可能で、半永久的に発生する開門航路の淡菜土砂を活用した安価な建設費、拡張の容易性などから、その将来発展に大きな期待が寄せられています。

また、北部九州では福岡空港の容量限界への対応策が喫緊の課題となっており、新北九州空港や近隣の空港の連携による航空ネットワーク形成への期待が大きな拡がりを見せています。

北九州市では、2005年10月の開港を目指して、航空路線の確保、アクセスの整備、ターミナルビル計画などご全力を上げて取り組んでいるところで。

つきましては、新北九州空港の開港を事業機会拡大の好機として捉えていただくとともに、北九州圏域の活性化にご理解を賜い、今後の路線展開について特段のご高配をお願い申し上げます。

北九州市議会議員連盟

議員連盟は、本市の重要施策促進のため、国や国会議員等に対して陳情や協力要請、協議をし、また、海外との友好親善の発展に寄与するために設立されました。これまでに姉妹友好都市と交流を深める等、様々な活動が行われていきます。

現在、本市議会には左記の7つの議員連盟があります。

- 姉妹友好都市北九州市議会議員連盟
- 日中友好北九州市議会議員連盟
- 新北九州空港早期建設促進北九州市議会議員連盟
- 豊瀬大水深港湾早期整備促進北九州市議会議員連盟
- 東九州自動車道早期建設促進北九州市議会議員連盟
- 東九州新幹線早期建設促進北九州市議会議員連盟
- 日本銀行北九州支店存続要請活動北九州市議会議員連盟

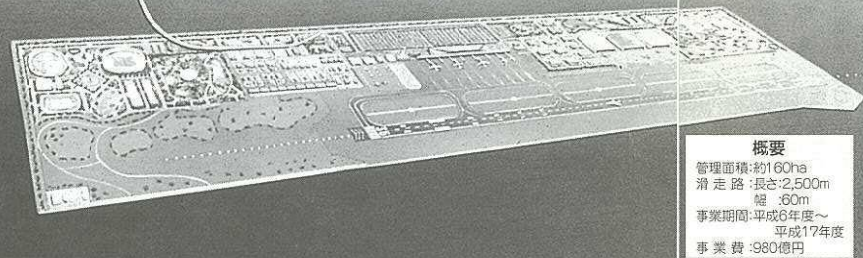
新北九州空港のあゆみ

- 昭和 46年10月 新北九州空港の代替として新北九州空港建設を国に要望
- 56年12月 第4次空港5箇年計画に2500m級の新規事業として採択される
- 平成 6年 1月 第2種空港として政令指定を受ける
- 10月 新北九州空港本格着工
- 9年 5月 新北九州空港連絡橋建設工事着手
- 17年10月 開港予定



連絡橋完成予想図

新北九州空港完成予想図



概要
管理面積: 約160ha
滑走路: 長さ2,500m
幅: 60m
事業期間: 平成8年度～平成17年度
事業費: 980億円



決算特別委員会

市長質疑から

9月14日に設置された決算特別委員会は、3つの分科会に分かれて、審査を行いました。

9月21日に行われた市長質疑の中から、いくつかを紹介いたします。

● 新北九州空港のエアポートセールス

Q 新空港は開港時から多様な路線、多くの便数を確保するなど、便利な空港にする必要がある。そのためのエアポートセールスについて、これまでの取り組みと今後の展開を尋ねる。

A エアポートセールスは大変重要なことであり、新空港のPR活動や訪問セールス、あるいは国際チャーター事業などを継続的に行っている。また、市議会議員連盟の代表の方々に航空大手三社に訪問セールスを重要なお話をさせていただいたところである。路線誘致には都市間の交流が重要な要素であり、今後とも関係団体と一体となってセールス活動を活性化していきたい。

● 新宿雑居ビル火災事件からの教訓

Q 新宿の雑居ビル火災事件を教訓に実施した、本市の緊急特別調査の状況は、また、その状況を踏まえ、教訓にすべき点や早急に実施すべき点について、どのように考えているのか。

A 九月十八日に三百十七のビルの立ち入り検査が終了した。法律違反が多数集中しているビルはなかったが、階段や防火戸などの付近に物品が放置されていたものがあったため、その場で撤去させた。教訓にすべき点としては、ビル関係者の防火管理意識を高める必要性があり、これらの者に対する研修会の開催や法令違反に対する是正指導を早急にも実施したい。

● ボランティア表彰

Q 公園愛護等のボランティア活動で、表彰基準の活動年数に満たなくても、このことと活動している人を積極的に発掘し、本人に対する励ましの意味からも、緩やかな基準の表彰制度を新設してはどうか。

A ボランティア等の表彰で、一番重要なことは、黙々とカンビやタハコ」の吸殻を拾っている方がいるという地域事情を把握することであり、その上で現在の活動年限などの基準について範囲を広げようという弾力的な運用などを検討したいと考えている。

● 市営住宅の供給

Q 本年六月の市営住宅の一般空き家当初募集倍率は十八・三倍であり、昨年度の年間通算倍率を上回っている。同和向け市営住宅の一般住宅への転換などにより、供給量を引き上げるべきではないか。

A 本市は、高齢者、母子、新婚世帯などに対して特別に優先入居と一般入居の両方への応募を認め、また、現在の入居者からの応募も認めている。このため倍率が高くなっているが、実際の倍率は約半分となる。同和向け市営住宅のあり方については、本年十一月に予定されている同和对策審議会の答申を踏まえて検討したい。



● 藤ノ木地区の宅地開発

Q 若松区では、久岐の浜など様々な開発が進んでいるが、藤ノ木地区一帯では開発が進んでいない。住宅や人口を増やして洞海湾横断鉄道の整備を促進するためにもこの地域について臨海地区の用途変更を行い宅地開発などを進めてはどうか。

A この地域は、かつての港湾区域としての役目を終えて遊休地化しているが、市街地にも近く水際線を持つなど若松区にとって貴重な二地である。久岐の浜と同様に住宅系の土地利用が望ましいと考える具体的な計画を検討しており、そのために臨海地区を解除する都市計画の手続きを行っている。

● 新子でもプランにおける中・高校生対策

Q 昨年十一月、新子でもプランが発表されたが、中学生や高校生に対する施策が弱く感じている。もっと積極的な対策が必要であるが、このように感じているか。

A 中学生・高校生という思春期は、自己確立を図っていく重要な時期であると認識しており、健全に育つための環境づくり、非行などから守る環境づくりが必要である。現在、様々な体験活動の機会や場の提供、また、少年相談センターでの相談支援等の諸施策を実施しているところである。今後とも青少年の健全育成に向けて努力を重ねていきたい。

可決した意見書・決議

市議会では、市政や市民の生活にかかわりの深い事柄について改善等を求めるため、意見書や決議を国等へ提出することができます。

今定例会では、8件の意見書・決議が提出され、うち4件を可決しました。

その件名を紹介します。

- 国際テロ事件根絶に関する決議
- 門司及び九州労災病院の存続を求める意見書
- 北九州市におけるPCB処理事業に係る安全性確保等を求める意見書
- 地方財政制度改革に関する意見書

このうち、「国際テロ事件根絶に関する決議」は、9月11日にアメリカで発生した同時多発テロ事件を契機として、日本政府をはじめ世界中のすべての国々が、事件の真相解明とともにテロ根絶と恒久平和の実現に向けて、理性的かつ積極的な取り組みを進めるよう強く求めるもので、全国の議会の中でもいち早く、9月13日に開かれた本会議において全会一致で可決されました。

市議会ホームページ をご覧ください

北九州市議会では、市議会の仕組みや活動状況などの最新情報をホームページでお知らせしています。

どうぞご覧ください。

掲載内容

- ・議長・副議長あいさつ
- ・選挙区別議員名簿
- ・党派一覧
- ・議会制度の紹介
- ・定例会・臨時会の会期日程
- ・委員会の開催日程
- ・定例会・臨時会の会議結果
- ・委員会紹介
- ・請願・陳情
- ・傍聴案内
- ・市議会からのお知らせ
- ・市議会事務局の組織と業務内容

アドレス

<http://www.city.kitakyushu.jp/~k4100030/>

(北九州市のホームページからもアクセスできます)

☎ 問い合わせ先
市議会事務局調査課
(☎582-2632)

市議会ではな (15)



請願・陳情の審議結果

○請願「北九州市の介護保険の改善について」のうち10月からの65歳以上の第1号被保険者の保険料額を9月までの額に据え置く項目 《不採択》
このほか、請願22件、陳情26件が継続審査になりました。

特別委員会の市長質疑記録を公開しています

予算・決算特別委員会の市長質疑記録については、平成十一年度決算特別委員会(十二年九月定例会)分から公開しています。市議会事務局、市立図書館、中央図書館及び門司・若松・八幡・戸畑の各図書館で閲覧できます。

問い合わせ先
市議会事務局議事課(☎五八二二二六二八)

市議会を傍聴しませんか

市議会の活動状況を知るために、本会議や委員会を傍聴することができます。
傍聴の受付は、会議の始まる一時間前からです。
傍聴の定員は、議場(本会議)百三十七人、各委員会室十人です。
会議の開催日時などのお問い合わせは、市議会事務局総務課(☎五八二二二六二八)へ。
なお、市議会ホームページでも開催日程をお知らせしています。

お知らせ

- ▼市議会では、視覚障害(一級か二級)のある方に、市議会たよりの点字版、または録音テープを無料でお届けしています。
- ▼ご希望の方は、ご連絡下さい。
- ▼市議会たよりに関するお問い合わせやご意見、ご感想をお寄せ下さい。
- ▼次の定例会は十二月開催予定です。